

(様式第1号)

(記入例)

令和 年 月 日

福島県〇〇建設事務所長 様

申請日は募集期間内とする。

会社印

申請者 住所
企業名
代表者氏名

印

交付申請額を記入

令和〇年度除雪オペレーター育成支援事業交付申請書

令和〇年度において、除雪オペレーター育成支援事業を下記により実施したいので、除雪オペレーター育成支援事業補助金 金 65,625 円を交付されるよう福島県補助金等の交付等に関する規則第4条の規定により申請します。

また、他の補助金等の交付を受けないことを誓約します。

大型・大型特殊免許が必要な機種が対象

55才以下の方が対象

1 事業計画

実施内容	実施期日	実施場所	オペレーター氏名 年齢(4月1日現在) 生年月日	運転予定の除雪機械 ※大型自動車免許、大型特殊自動車免許を必要とする機械に限る。 (所持免許)
大型特殊免許の取得	〇〇年 〇月	〇〇自動車学校	〇〇 〇〇 〇歳 〇〇年〇月〇日	普通免許 グレーダー
車両系建設機械運転技能講習会の受講	〇〇年 〇月	〇〇〇		

実施期日(教習所に申込した期日)が年度内となっているか

2 補助金の使途計画

- (1) 交付申請額 65,625 円
- (2) 使途計画

予算額の合計額の3/4(1円未満切り捨て)を記載(申請額が300,000円まで)

単位：円

内容	予算額	積算内訳
大型特殊免許の取得	80,000 円	入学金、技能講習料、教本代、写真代、検定料
車両系建設機械運転技能講習会の受講	7,500 円	受講料、テキスト代
計	87,500 円	

※仮免試験料、仮免交付手数料、延長補習教習料、交通費は補助対象外

参考【仕入れ控除税額について】

〇事業者によっては、ある一定の要件のもとで、納付する消費税を控除できる場合があります。これが補助対象経費に該当した場合、含まれる消費税の一部を実質的に負担していないことになるので、その部分を適正にするために『仕入れ控除税額を除く額』を補助対象経費として記載ください。※実際に計算をしてみると、仕入れ控除税額は0円になることが多いですが、それが確定するのは確定申告の時であり、その時に0円でないことがわかった場合には、補助金を返還してもらわなければなりません。そのため、そういった不確定要素をなくしたり、返還の事務手続きを軽減しようとするれば、消費税全額を除く額を補助対象経費とするという選択肢もあります。このどちらを選択するかについては、申請者にお任せいたします。